

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4078

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 藪中 巖

TEL (072) 223 - 4111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	80,540	7.3	6,683	13.3	5,140	12.7
15年 3月期	75,032	6.4	5,900	0.0	4,559	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,467	285.4	22.78	-	4.4	4.9	6.4
15年 3月期	640	-	5.61	-	1.2	4.5	6.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 103,630,255 株 15年 3月期 104,725,317 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	105,119	57,244	54.5	556.12
15年 3月期	102,793	53,952	52.5	515.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 102,741,893 株 15年 3月期 104,518,617 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,896	3,730	3,980	11,704
15年 3月期	10,757	1,936	4,971	11,458

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	2,600	1,150
通期	82,000	5,500	2,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 24 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

酸化チタン製品.....ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等

安定剤製品.....金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤、樹脂添加剤等

バリウム製品.....硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等

医薬品.....X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等

触媒製品.....脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等

電子材料.....高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等

亜鉛製品.....酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等

その他の化学品.....化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.、富岡化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、堺商事貿易(上海)有限公司、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

工事業.....道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等

鉛製品事業.....イルメナイト・セレストライト等鉛製品の販売

機械事業.....産業用機械の製造及び販売

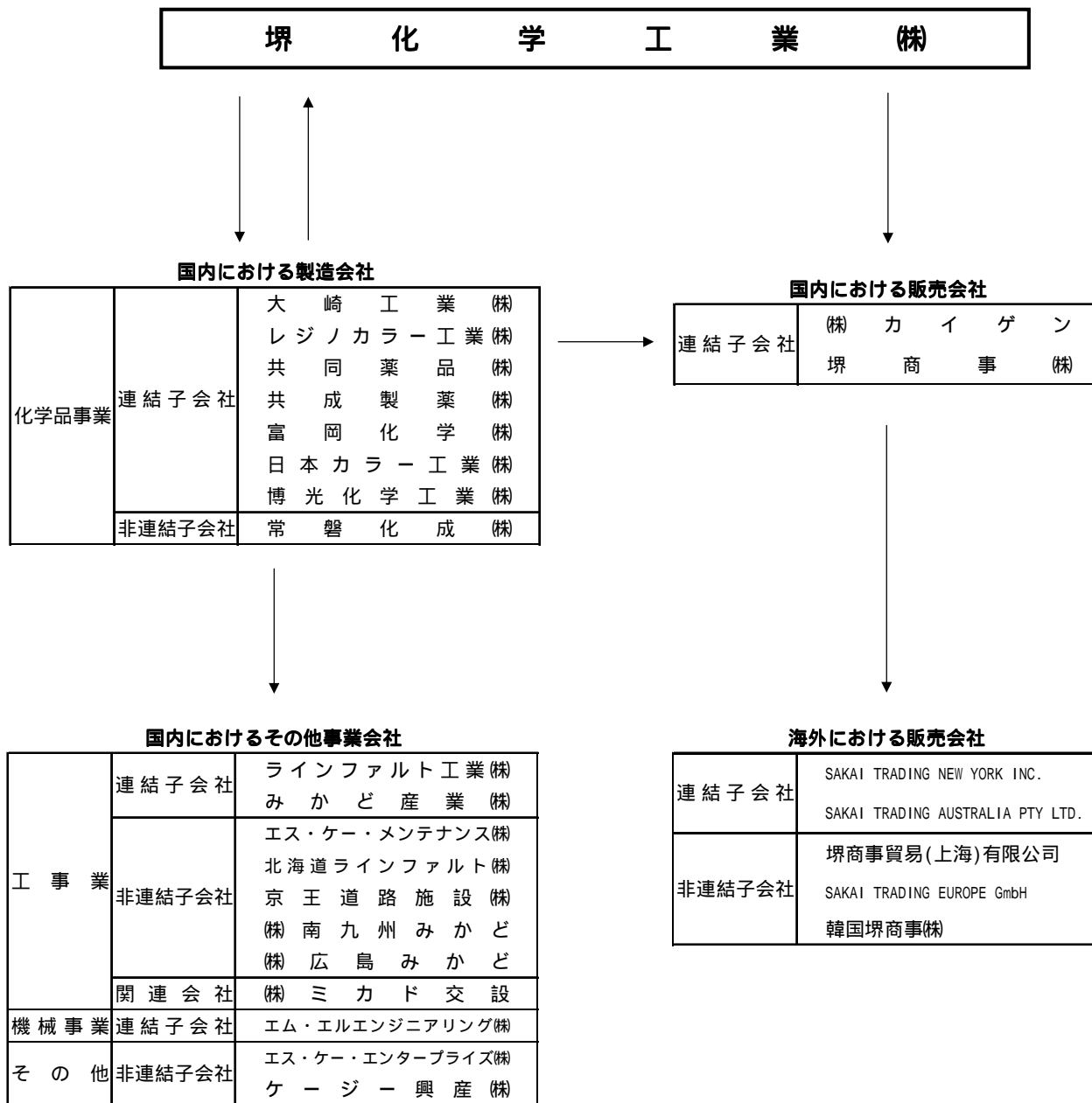
その他の事業.....天産品販売、不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

(株)カイゲン、堺商事(株)、ラインファルト工業(株)、エム・エルエンジニアリング(株)、みかど産業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、京王道路施設(株)、ケージー興産(株)、(株)南九州みかど、(株)広島みかど、(株)ミカド交設

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. ———▶ は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. 販売会社はセグメントが複数のため、事業別の記載を省略しております。
 4. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	顔料の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
エム・エルエンジニアリング(株)	産業機械の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
富岡化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
みかど産業(株)	道路標識及び路面標示工事

非連結子会社

エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業薬品等の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
京王道路施設(株)	道路標識及び路面標示工事
ケージー興産(株)	不動産の管理
(株)南九州みかど	道路標識及び路面標示工事
(株)広島みかど	道路標識及び路面標示工事

関連会社

(株)ミカド交設	道路標識及び路面標示工事
----------	--------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、「スピード」「収益力」「信頼感」をキーワードに、環境と調和した事業展開で、次の「6つのグループ像」を築いてまいります。

固有の特異技術やノウハウを駆使して、個性的で秀でたグループを構築する。

収益性の高い事業にシフトして、売上増大と収益向上を図り、事業構造を転換する。

社会のニーズに迅速的確に対応し、業界をリードする信頼性の高い体質を構築する。

積極的に情報発信するグループに変貌させる。

経営基盤を強化し、ROE（株主資本利益率）を高めて社会に貢献する。

企業価値を高め、社会やマーケットで高い評価を得るグループに成長させる。

2. 利益配分に関する基本方針

経済環境の変化や将来の事業展開に備え、内部留保の充実に配慮しながら、配当性向の維持向上に努めるとともに、株主の皆様への安定した利益還元を、継続的に行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

株式の流動性を高めることも経営の重要な課題の一つと認識しております。

しかし、現状の株価水準を勘案すれば、未だ投資単位引き下げまでは必要ないと考えております。今後の株価推移を注意深く見守りながら、対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

平成13年3月に策定したグループ中期経営計画「SGP21」は目標年度の15年度にピリオドを打ち、新たに「SGP21-」を4月よりスタートいたしました。

「SGP21-」においては、「SGP21」に掲げたビジョンを受け継ぎ、グループの特異技術で対応できる成長分野である「高度情報化社会・エレクトロニクス」「環境・エネルギー」「高齢化社会・ヘルスケア」の三分野を「三大戦略分野」と定め、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

また、4月1日付けで事業利益の実現に責任を有する主体として、「事業部（BU）制」へ組織を再編し、さらに、研究開発体制の強化を目指して中央研究所に加え、堺商品開発研究所、小名浜商品開発研究所、医薬事業部医薬研究所を設け、目標達成のための基盤を整備しました。

これらの施策により中核会社である堺化学が、創業以来脈々と培ってきた超微粒子技術、超高純度技術や粒子形状制御技術等の基盤技術で産み出した「機能素材」を、これら「三大戦略分野」をマーケットに積極的に展開し、ニッチ市場やスペシャリティ市場を席卷し、『機能素材を化学するプロフェッショナル集団』へ変貌することにより、中核会社としてグループをリードしてゆく所存であります。

5. 対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。
他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。
研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。
グループの財務体質を強化するため、借入金の削減、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。
さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の透明性向上を図ることを目的に、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

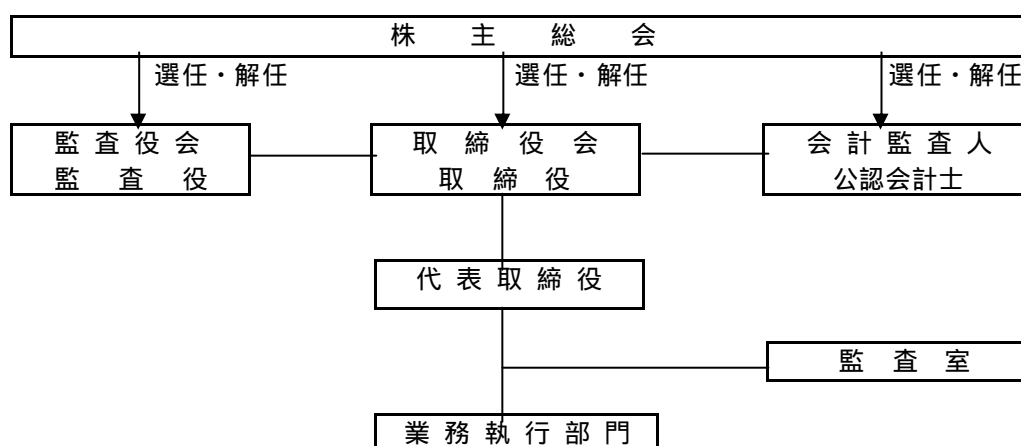
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、取締役11名のうち1名が社外取締役、監査役3名全員が、社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



コンプライアンス（法令遵守）につきましては、顧問契約をしている弁護士から法律面の適宜アドバイスを受け、また会計監査人であるナニワ監査法人からは、適正な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び監査役は、当社グループの出身ではなく、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を、監査役全員同席の上、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してきました。

さらに、迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また開示情報をウェブサイトに掲載するなど、IRの充実に努め、更なる経営の透明性の向上に努めました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢に加え、混迷するイラク情勢等による不安要因がありましたが、輸出やデジタル機器関連の好調により、個人消費や設備投資に明るさが見えるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、化学工業界をはじめとする需要先においては、一部において回復感が見られるようになったものの、引き続き在庫調整に加え、輸入品との競争もあり、当グループとしましては大変厳しい対応を迫られましたが、積極的な営業活動と、経営全般に亘る合理化や諸経費の節減を含むコストダウンに努めました結果、当期の売上高は、80,540百万円と前期に比べ5,507百万円(7.3%)の増収、営業利益は6,683百万円と前期に比べ782百万円(13.3%)、経常利益は5,140百万円と前期に比べ581百万円(12.7%)、当期純利益は2,467百万円と前期に比べ1,827百万円(285.4%)の増益となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業は、前年下半期より共同薬品㈱が、当期より SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.が連結子会社として増加したこともあり、売上高は74,911百万円と前期に比べ5,807百万円(8.4%)の増収、営業利益は7,962百万円と前期に比べ917百万円(13.0%)の増益となりました。

また、その他事業は、工事業における公共投資の低迷や他社との競争激化の影響等で、売上高は5,629百万円と前期に比べ300百万円(5.1%)の減収となりましたが、コストダウンに努めました結果、営業利益は153百万円と前期に比べ15百万円(11.0%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出の拡大やこれまでの企業収益増を背景に、日本経済は緩やかながら回復傾向にあるとされますものの、好調だった設備投資も年度後半から減少に転じるとの予想に加え、欧米経済の先行き不透明感、円高懸念、燃料や原料価格の上昇等もあり、予断を許さない状況が当分続くものと思われま。

当グループとしましては、このような厳しい状況のもと、積極的な営業活動・新製品開発ならびに財務体質の強化を推進するとともに、より一層のコストダウンを追求し、業績の向上に注力いたす所存であります。

なお、次期の売上高は82,000百万円、経常利益は5,500百万円、当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における資産、負債、資本の変動状況

総資産は、105,119百万円と前期末に比べ2,326百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。負債は40,818百万円と前期末に比べ1,127百万円減少しました。これは、借入金の返済を進めたことによるものです。なお、株主資本は57,244百万円となり、株主資本比率は前期に比べ2.0%改善しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは7,896百万円と前期に比べ2,860百万円減少しました。これは、主として売上債権が増加したこと及び仕入債務の増加額が縮小したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,730百万円と前期に比べ1,793百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得が増加したこと及び投資不動産の売却による収入が無くなったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,980百万円と前期に比べ991百万円増加しました。これは、主として長期借入金の返済による支出及び自己株式の取得が増加したものの短期借入金の返済額が減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ245百万円増加し、当期末には11,704百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	46.4	48.8	52.9	52.5	54.5
時価ベースの株主資本比率(%)	72.5	60.6	45.4	32.0	49.3
債務償還年数(年)	3.5	2.6	5.8	1.8	2.1
インテレスト・ガレッジ・レシオ(倍)	16.4	21.1	10.8	35.4	34.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- ・ 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現金及び預金	11,715	11,470	244
2. 受取手形及び売掛金	28,545	27,433	1,111
3. 有価証券	-	29	△ 29
4. たな卸資産	10,134	9,943	191
5. 繰延税金資産	851	618	233
6. その他の金融資産	690	1,357	△ 666
7. 貸倒引当金	△ 165	△ 178	12
流動資産合計	51,772	50,674	1,098
II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	11,192	10,899	292
(2) 機械装置及び運搬具	10,824	11,495	△ 670
(3) 土地	16,852	16,989	△ 137
(4) 建設仮勘定	209	818	△ 609
(5) その他の固定資産	677	603	73
有形固定資産合計	39,755	40,806	△ 1,050
2. 無形固定資産	69	136	△ 66
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	8,884	5,345	3,538
(2) 繰延税金資産	3,713	4,877	△ 1,164
(3) その他の金融資産	1,005	1,046	△ 40
(4) 貸倒引当金	△ 81	△ 92	11
投資その他の資産合計	13,521	11,176	2,345
固定資産合計	53,347	52,118	1,228
資産合計	105,119	102,793	2,326
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	10,596	10,595	1
2. 短期借入金	13,588	15,399	△ 1,811
3. 未払法人税等	2,213	581	1,631
4. 賞与引当金	1,173	1,137	35
5. その他の引当金	57	66	△ 8
6. その他の流動負債	4,068	4,758	△ 689
流動負債合計	31,698	32,538	△ 840
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金	3,013	3,817	△ 803
2. 退職給付引当金	4,508	3,873	634
3. その他の引当金	862	904	△ 42
4. 繰延税金負債	665	709	△ 44
5. その他の固定負債	70	101	△ 31
固定負債合計	9,119	9,407	△ 287
負債合計	40,818	41,945	△ 1,127
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	7,056	6,894	162
(資 本 の 部)			
I 資 本	21,838	21,838	-
II 資 本 剰 余 金	19,311	19,311	-
III 利 益 剰 余 金	14,876	13,078	1,798
IV その他有価証券評価差額金	2,015	△ 135	2,151
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 21	△ 13	△ 8
VI 自 己 株 式	△ 777	△ 127	△ 650
資本合計	57,244	53,952	3,291
負債、少数株主持分及び資本合計	105,119	102,793	2,326

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (15.4.1~16.3.31)	前期 (14.4.1~15.3.31)	増減 (△は減少)
I 売上高	80,540	75,032	5,507
II 売上原価	59,287	55,527	3,759
売上総利益	21,252	19,505	1,747
III 販売費及び一般管理費	14,569	13,604	965
営業利益	6,683	5,900	782
IV 営業外収益	457	401	56
1. 受取利息	(8)	(14)	(△5)
2. 受取配当金	(59)	(104)	(△45)
3. 賃貸料収入	(105)	(88)	(16)
4. その他	(284)	(193)	(90)
V 営業外費用	1,999	1,742	257
1. 支払利息	(233)	(301)	(△67)
2. 過年度退職給付引当金繰入額	(779)	(779)	(-)
3. その他	(986)	(661)	(325)
経常利益	5,140	4,559	581
VI 特別利益	-	64	△64
1. 貸倒引当金戻入額	(-)	(32)	(△32)
2. 投資有価証券売却益	(-)	(15)	(△15)
3. 投資その他の資産売却益	(-)	(17)	(△17)
VII 特別損失	-	2,589	△2,589
投資有価証券評価損	(-)	(2,589)	(△2,589)
税金等調整前当期純利益	5,140	2,034	3,105
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,443	1,485
法人税等調整額	△582	△292	△290
少数株主利益	326	243	83
当期純利益	2,467	640	1,827

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 (△は減少)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,311	19,311	-
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,311	19,311	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,078	13,097	△ 18
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,478	640	1,838
1. 当 期 純 利 益	(2,467)	(640)	(1,827)
2. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	(10)	(-)	(10)
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	679	659	20
1. 配 当 金	(627)	(629)	(△ 2)
2. 役 員 賞 与	(52)	(29)	(22)
(うち 監 査 役 分)	(1)	(0)	(0)
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	14,876	13,078	1,798

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 (△は減少)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	5,140	2,034	3,105
2. 減価償却費	4,109	4,457	△ 347
3. 連結調整勘定償却額	△ 11	△ 11	△ 0
4. 貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 24	146	△ 170
5. 賞与引当金の増加(△減少)額	36	△ 84	120
6. 退職給付引当金の増加(△減少)額	634	607	27
7. 受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 118	50
8. 支払利息	233	301	△ 67
9. 投資有価証券評価損	-	2,589	△ 2,589
10. 売上債権の減少(△増加)額	△ 1,026	623	△ 1,649
11. たな卸資産の減少(△増加)額	△ 77	1,444	△ 1,522
12. 仕入債務の増加(△減少)額	100	981	△ 880
13. 役員賞与の支払額	△ 72	△ 38	△ 33
14. その他	136	98	37
小計	9,111	13,031	△ 3,919
15. 利息及び配当金の受取額	68	121	△ 53
16. 利息の支払額	△ 227	△ 304	76
17. 法人税等の支払額	△ 1,055	△ 2,092	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,896	10,757	△ 2,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	30	96	△ 66
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 3,788	△ 2,006	△ 1,782
3. 有形固定資産の売却による収入	137	2	135
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 17	△ 44	26
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 787	787
6. 連結子会社株式の追加取得による支出	△ 149	△ 33	△ 116
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 361	340
8. 投資有価証券の売却による収入	237	814	△ 576
9. 投資不動産の売却による収入	-	411	△ 411
10. 貸付金の貸付による支出	△ 113	△ 93	△ 19
11. 貸付金の回収による収入	64	29	34
12. その他	△ 108	34	△ 143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,730	△ 1,936	△ 1,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△純減少)額	△ 479	△ 1,401	922
2. 長期借入れによる収入	1,450	1,160	290
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,585	△ 3,289	△ 295
4. 自己株式の取得による支出	△ 650	△ 124	△ 526
5. 配当金の支払額	△ 626	△ 630	4
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 685	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980	△ 4,971	991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 3	2
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	185	3,845	△ 3,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,458	7,613	3,845
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-	59
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,704	11,458	245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.については、当期より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

たな卸資産

・・・主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱に関する事項

当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	68,519 百万円	64,793 百万円
2.投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	181 百万円	201 百万円
3.連結調整勘定残高	2 百万円	9 百万円
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりです。		
現金及び預金	5 百万円	5 百万円
建物及び構築物	6,288 百万円 (4,639 百万円)	5,502 百万円 (4,204 百万円)
機械装置及び運搬具	8,151 百万円 (7,679 百万円)	8,365 百万円 (7,813 百万円)
土 地	5,905 百万円 (3,753 百万円)	5,905 百万円 (3,753 百万円)
投資有価証券	10 百万円	4 百万円
担保付債務は次のとおりです。		
支払手形及び買掛金	4 百万円	16 百万円
短期借入金	1,358 百万円	1,208 百万円
長期借入金	3,490 百万円 (1,821 百万円)	5,977 百万円 (4,381 百万円)
うち短期借入金に含まれる 1年以内返済予定の長期借入金	1,232 百万円 (1,016 百万円)	2,838 百万円 (2,560 百万円)
なお、()の内書は財団抵当に供している資産及び当該財団抵当に係る債務であります。		
5.保証債務		
次の銀行借入に対し、保証を行っております。		
保証先		保証額
従業員(厚生ローン)	38 百万円	42 百万円
6.受取手形割引高	141 百万円	160 百万円
7.当社の発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939千株
8.連結会社が保有する自己株式の数	普通株式 2,197 千株	普通株式 420 千株

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。		
運 送 費	2,354 百万円	2,234 百万円
従 業 員 給 与 手 当	3,935 百万円	3,862 百万円
賞与引当金繰入額	598 百万円	550 百万円
退職給付引当金繰入額	241 百万円	215 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
研 究 開 発 費	3,078 百万円	2,610 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,715 百万円	11,470 百万円
現金及び預金のうち預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11 百万円	11 百万円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	11,704 百万円	11,458 百万円

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,434	7,059	3,625
小 計	3,434	7,059	3,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	972	863	109
債 券			
そ の 他	100	100	-
小 計	1,072	963	109
合 計	4,507	8,022	3,515

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

そ の 他 有 価 証 券
 非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く） 667 百万円
 非 上 場 債 券 12 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	4	8	-	-
そ の 他	100	-	-	-
合 計	104	8	-	-

5. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	974	1,270	295
小 計	974	1,270	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,529	3,025	503
債 券			
そ の 他	130	129	0
そ の 他	50	50	-
小 計	3,710	3,206	503
合 計	4,684	4,476	208

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 680百万円
 非上場債券 16百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	3	12	-	-
そ の 他	29	100	-	-
合 計	33	112	-	-

5. 有価証券の減損処理について

投資有価証券について、2,589百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

当期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ.退職給付債務	6,919 百万円
ロ.年金資産	1,477 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,441 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	779 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	153 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	4,508 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	4,508 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

イ.勤務費用	398 百万円
ロ.利息費用	152 百万円
ハ.期待運用収益	20 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	779 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	88 百万円
ヘ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,399 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.8%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

前 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ.退職給付債務	7,447 百万円
ロ.年金資産	1,667 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,779 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,559 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	346 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	3,873 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	3,873 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

イ.勤務費用	363 百万円
ロ.利息費用	165 百万円
ハ.期待運用収益	30 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	779 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	67 百万円
ヘ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,345 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.8%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	1,687 百万円
土地評価損	1,265 百万円
投資有価証券評価損	1,094 百万円
賞与引当金	463 百万円
その他の	54 百万円
計	4,564 百万円
繰 延 税 金 負 債	
評価差額	665 百万円

前 期

繰 延 税 金 資 産	
土地評価損	1,269 百万円
退職給付引当金	1,310 百万円
投資有価証券評価損	1,137 百万円
その他有価証券評価差額金	85 百万円
賞与引当金	395 百万円
その他の	1,298 百万円
計	5,496 百万円
繰 延 税 金 負 債	
評価差額	709 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %
住民税等均等割額	0.8 %
その他の	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 %

前 期

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %
住民税等均等割額	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1 %
その他の	4.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,911	5,629	80,540	-	80,540
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	385	1,627	2,012	(2,012)	-
計	75,296	7,256	82,552	(2,012)	80,540
営 業 費 用	67,334	7,102	74,436	(579)	73,857
営 業 利 益	7,962	153	8,115	(1,432)	6,683
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	89,904	4,618	94,522	10,596	105,119
減 価 償 却 費	3,958	34	3,993	116	4,109
資 本 的 支 出	3,220	24	3,245	43	3,288

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
鋳 産 品 事 業	金属鋳産品、非金属鋳産品
機 械 事 業	産業機械
そ の 他 の 事 業	天産品、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,436百万円であり、その主なものは、当社及び堺商事(株)での総務部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,084百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,103	5,929	75,032	-	75,032
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	420	1,279	1,699	(1,699)	-
計	69,523	7,208	76,732	(1,699)	75,032
営 業 費 用	62,478	7,070	69,548	(415)	69,132
営 業 利 益	7,045	138	7,183	(1,283)	5,900
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	84,817	4,971	89,789	13,004	102,793
減 価 償 却 費	4,333	36	4,369	87	4,457
資 本 的 支 出	1,876	24	1,900	41	1,941

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
鋳 産 品 事 業	金属鋳産品、非金属鋳産品
機 械 事 業	産業機械
そ の 他 の 事 業	天産品、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,302百万円であり、その主なものは、当社及び堺商事(株)での総務部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,472百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	アメリカ	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	6,065	2,140	947	1,611	1,001	11,765
連結売上高						80,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	2.7%	1.2%	2.0%	1.2%	14.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国
 アメリカ.....アメリカ合衆国
 ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・イタリア
 中近東.....イスラエル・トルコ・キプロス
 その他の地域.....オーストラリア

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	アメリカ	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,334	3,373	926	1,176	709	11,520
連結売上高						75,032
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	4.5%	1.2%	1.6%	0.9%	15.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

アメリカ.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・イタリア

中近東.....イスラエル・トルコ・キプロス

その他の地域.....オーストラリア

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	45,093	43,539
そ の 他 事 業	3,908	3,951
合 計	49,002	47,491

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っております。

3. 販売実績

当期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	74,911	69,103
そ の 他 事 業	5,629	5,929
合 計	80,540	75,032

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。